

コロナ禍、現状維持志向強く

生活支出、43%が変えず

岐阜信金調査 増加は27%

岐阜信用金庫がまとめたコロナ禍における生活に関するアンケート調査によると、生活支出額の変化について「変わらない」と回答した割合が43・4%に上った。「増えた」は27・3%、「減った」は24・9%でほぼ同じ割合となった。

新たな体験・利用については「特にしていない」がほぼ半数の49・4%で最も多く、「飲食店のテイクアウト」が23・2%だった。「スマートフォンの新しい活用」が11・7%、「有料動画配信サービス」が11・3%、「テレワーク」が10・1%と続いた。

インターネットショッピングの利用頻度に関しては、「変わらない」が44・8%で最多だったが、「増えた」も41・4%で高い水準を示した。また、新しい生活をどう感じているかとの問いには、「不自由だけである」が36・5%に上り、「特に変わらない」は29・6%、「不自由だが新しい楽しみがあった」は28・9%だった。

同金庫開発戦略部は「生活の変化について変わらな」と回答した人が一定数を占めている」とし、「生活スタイルの現状維持バイアス」が強い面があったとも考えられる」と分析している。アンケートは今年9月18日～10月4日にインターネットで実施。同金庫のアプリバンキング登録者を中心とする男女計811人から有効回答を得た。